

2010年4～6月期GDP(2次速報)の結果

～実質GDP成長率は前期比+0.4%(同年率+1.5%)へ上方修正～

本日発表された2010年4～6月期の実質GDP(2次速報)は前期比+0.4%(同年率+1.5%)となり、1次速報の同+0.1%(同年率+0.4%)から上方修正された。名目成長率も同-0.6%と1次速報の同-0.9%から上方修正された。GDPデフレーターは前年同期比-1.7%と1次速報の-1.8%から小幅に上方修正された。

需要項目別に1次速報からの修正状況を見ると、個人消費、住宅投資はそれぞれ前期比横ばい、同-1.3%と1次速報と同じだった。需要サイドの統計である法人企業統計調査の結果などを受けて、設備投資は同+0.5%から同+1.5%へと上方修正され、民間在庫の実質GDPに対する前期比寄与度も-0.2%から-0.1%へと上方修正された。また、政府最終消費は同+0.3%へ、公共投資は同-2.7%へとそれぞれ小幅に上方修正された。この結果、内需の前期比寄与度は1次速報の-0.2%から0.0%へと上方修正された。輸出は1次速報と変わらず、輸入は小幅の下方修正にとどまったため、外需の前期比寄与度は+0.3%のままだった。

法人企業統計調査の結果が反映されたことを主因に、4～6月期の実質GDPは比較的大きく上方修正されることになったが、足元では景気の減速感が強まっている。中国経済の減速などの影響で輸出の伸び率は徐々に鈍化する傾向にあり、国内の鉱工業生産も伸びが緩やかになってきている。

これまで高い効果を上げてきたエコカー購入への補助金支給策が9月7日に終了したため、個人消費の急減は避けられず、今後景気を強く下押しする要因となるだろう。一方、新興国を中心とした世界経済の回復は今後も維持されるとみられ、日本からの輸出も緩やかな増加が続くと見込まれる。また、生産能力の過剰感は引き続き残るものの、稼働率の上昇や企業収益の持ち直しを背景に設備投資は緩やかな増加が続き、雇用や家計の所得も基調としては改善が続くだろう。

今年度後半は、経済対策の効果剥落による需要の減少を、輸出の増加や所得改善をベースとした家計や企業の支出増加でどれだけカバーできるかが、景気動向を占ううえで大きなポイントとなるだろう。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2009年				2010年		前期比（％）	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	- 4.4	2.3	- 0.1	0.9	1.2	0.4	0.1	0.3
同 (年率)	- 16.4	9.7	- 0.3	3.4	5.0	1.5	0.4	1.1
同 (前年同期比)	- 8.9	- 5.7	- 5.2	- 1.0	4.7	2.4	2.0	0.4
内需寄与度 (*)	- 3.6	0.3	- 0.3	0.2	0.6	0.0	- 0.2	0.2
個人消費	- 1.4	1.3	0.6	0.7	0.5	0.0	0.0	0.0
住宅投資	- 7.2	- 9.6	- 7.2	- 2.9	0.3	- 1.3	- 1.3	0.0
設備投資	- 8.8	- 5.2	- 1.7	1.7	0.8	1.5	0.5	1.0
民間在庫 (*)	- 1.4	0.1	- 0.2	- 0.4	0.1	- 0.1	- 0.2	0.1
政府最終消費	0.6	0.2	0.1	0.7	0.6	0.3	0.2	0.1
公共投資	3.5	8.6	- 1.2	- 1.3	- 0.9	- 2.7	- 3.4	0.7
外需寄与度 (*)	- 0.8	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3	0.3	0.0
輸出	- 24.9	10.4	8.5	5.7	7.0	5.9	5.9	0.0
輸入	- 17.6	- 4.9	6.3	1.5	3.0	4.1	4.3	- 0.2
名目GDP	- 4.3	0.4	- 0.5	0.2	1.6	- 0.6	- 0.9	0.3
同 (年率)	- 16.1	1.7	- 1.9	0.9	6.6	- 2.5	- 3.7	1.2
同 (前年同期比)	- 8.6	- 6.3	- 5.8	- 3.8	1.8	0.7	0.2	0.5
GDPデフレーター (前年同期比)	0.3	- 0.6	- 0.7	- 2.8	- 2.8	- 1.7	- 1.8	0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。